



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2部

コード番号 9127

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 常務取締役 平田 博司 TEL (03) 5472-7031

中間連結決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

親会社等の名称 日本軽金属株式会社 (コード番号: 5701) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,691	10.4	677	22.0	605	27.1
16 年 9 月中間期	3,003	+64.4	555		476	
17 年 3 月期	5,894		1,200		935	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	304	18.9	16.70	
16 年 9 月中間期	255		14.18	
17 年 3 月期	392		21.72	

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,220,136 株 16 年 9 月中間期 18,047,347 株 17 年 3 月期 18,066,867 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	8,243	2,197	26.7	120.27
16 年 9 月中間期	7,869	1,563	19.9	86.62
17 年 3 月期	8,145	1,789	22.0	98.28

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,274,780 株 16 年 9 月中間期 18,046,872 株 17 年 3 月期 18,208,398 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	452	42	305	1,685
16 年 9 月中間期	1,249	35	334	1,251
17 年 3 月期	1,786	266	326	1,577

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,300	1,040	570

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円22銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 6 ページの「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

海 運 業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

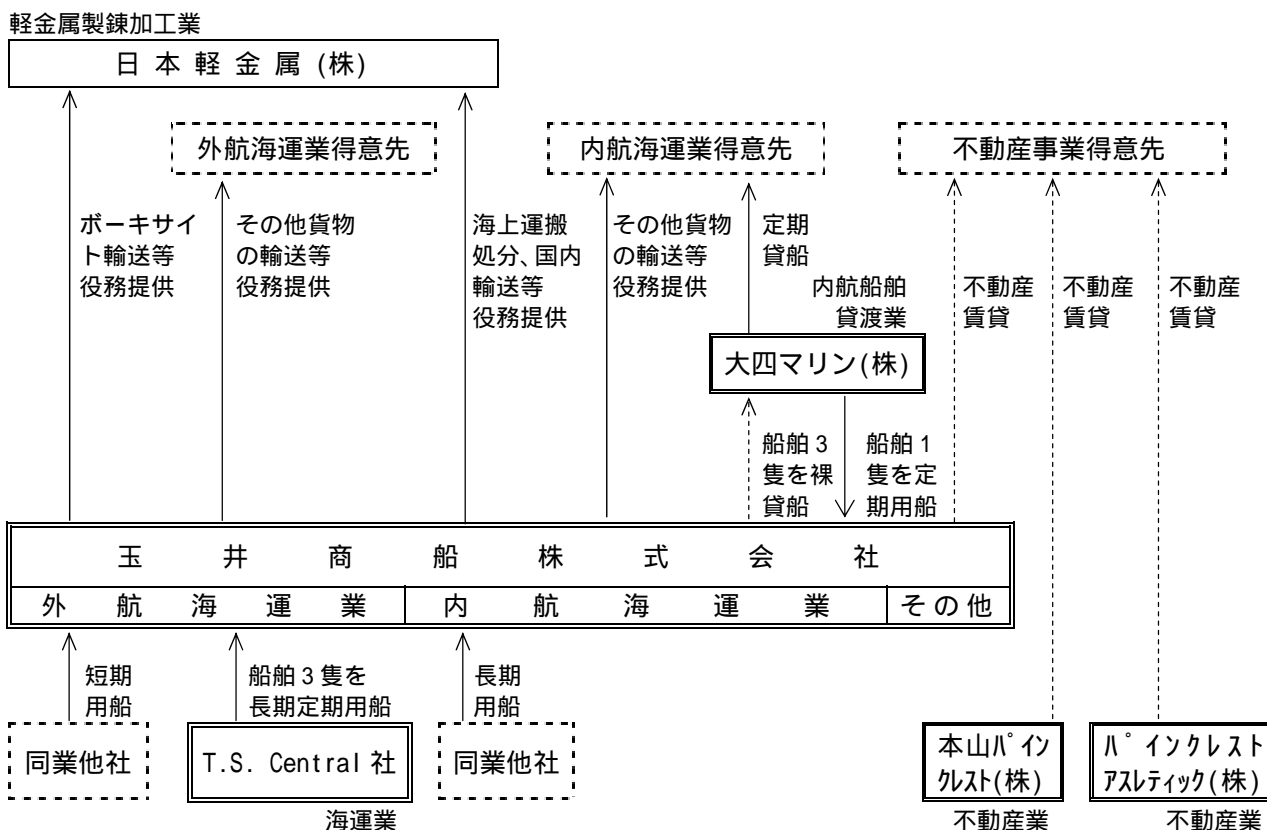
（外航海運業） T.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central 社という。海運業）からの長期定期用船船舶3隻を中心に適宜市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送などを行っております

（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船3隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、他の2隻を同業他社に定期貸船しております。

そ の 他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



—> 運送等役務提供 - - - -> その他
 連結会社 その他の関係会社

子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

1. 企業は株主・取引先・従業員・社会がその存在基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
2. 永年培った海運技術およびノウハウの蓄積と展開により、様々なニーズに柔軟に対応することで顧客に信頼される、特色ある優良企業を目指す。
3. 安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。
4. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
5. 広く社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を公正に適時開示する
6. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しています。

当事業年度は、外航海運市況が夏場に一時的に下げる局面もありましたが、引き続き好調に推移するものと見込まれることから、前事業年度に続き、高業績を達成できるものと見込んでいます。市況変動に大きく影響を受ける経営環境を勘案し、株主の皆様へ継続的に配当を行なうことも考慮に入れ、当期の配当金については、1株につき3円の配当を予定しています。また、業績の推移次第ではさらに増配することを検討する予定です。

内部留保につきましては、今後の新造船建造などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

1. 配当の継続

当社は前期に復配を果しましたが、今期以降も配当を継続できるように、財務体力と事業収益構造の強化を、対処すべき課題と位置付けています。

更なるコスト削減努力を継続し、既存事業の効率的な発展強化を図ると共に、事業規模の拡大を図ることでこの課題を達成します。当社グループの2009年1月受け取りの新造船は更に当社グループの健全な商域拡大に寄与できるものと期待しています。

2. 社会規範の遵守と内部統制システムの構築

昨今の上場企業の不祥事多発に鑑み、私どもの「国内及び国際海上輸送を通して社会に貢献する」という経営理念の更なる深化を目指し、「法令及び社会規範の遵守」を再確認すると共に、「公正かつ透明な事業活動を通じ企業価値を高める」経営方針のもと、それを検証する内部統制システムの構築を図る目的で、新たに内部統制室を設置しました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主等のステークホルダーに対し、経営の透明性を高め、公正な経営の実現を目指すことを最優先事項と認識しております。ただ、小規模な会社であるため、委員会等制度、執行役員制度などは採用しておりません。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

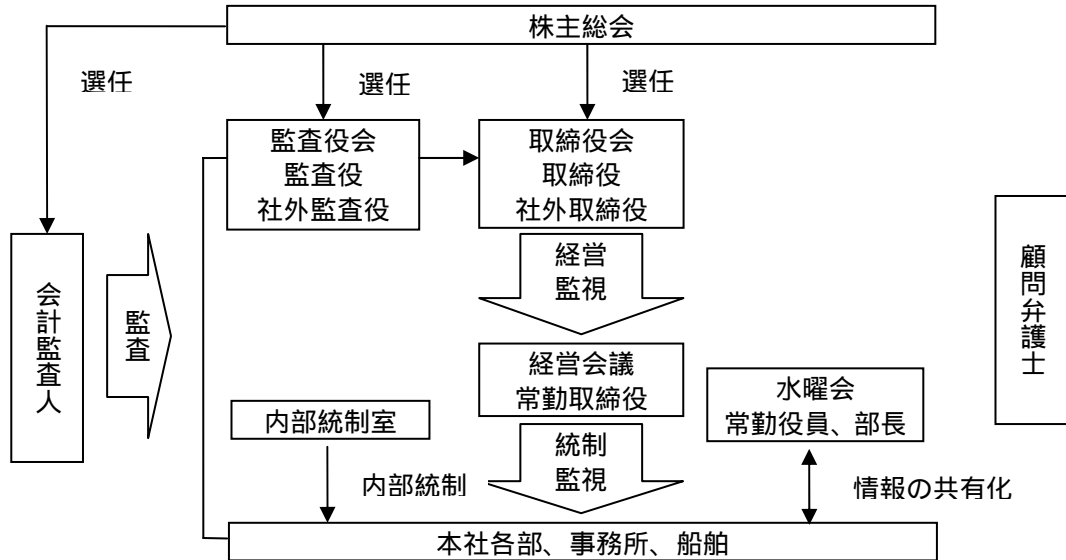
当社は監査役制度を採用しております。取締役6名（うち社外取締役2名）での経営体制をとっており、取締役会は1～3ヶ月毎に開催され、重要事項の決定、業務執行の監督が行われており、その補完的役割を果たすため、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役4名で構成。常勤監査役出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

監査役は3名で全員社外監査役であります。うち1名は常勤監査役で全ての取締役会、経営会議、水曜会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

内部統制システムとしては、内部統制室を設置しました。

弁護士・会計監査人等のコーポレート・ガバナンス体制への関与に関しては、加嶋法律事務所と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は新日本監査法人及び監査法人東明会計社に依頼しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、弁護士の山口修司氏に社外監査役として就任いただいております。



(D) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役2名は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属(株)の社長及び同社執行役員であります。

社外監査役である常勤監査役は日本軽金属(株)の出身であります。非常勤監査役のうち1名は神戸船渠工業(株)の社長であり、同社とは連結子会社が船舶の入渠工事などを発注しており、当社とは出資等の資本関係があります。

(H) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況
特段記載すべき事項はありません。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
日本軽金属株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.7	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社は日本軽金属(株)を中核とする日本軽金属グループに属しており、同社の持分法適用会社として位置付けられます。同社は当社の主要貨物であるボーキサイト等の主要荷主であり、その運賃等については、海運市況、運航コスト等を勘案の上、期初に見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

人的関係といたしましては、当社グループの透明性のある経営及び取締役の業務執行の監督、監査体制の充実に図るため、同社の取締役1名及び執行役員1名が当社社外取締役を兼務しており、常勤監査役1名は同社出身であり、必要に応じて経営に対する助言を受けておりますが、当社グループの経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行をはかっております。

当社と日本軽金属(株)の間には金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

以上のことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

一般概況

当中間期の世界経済は、前期に引き続き好調な米国と中国とに牽引されるという形で、世界全体の景気は底堅く拡大しました。一方国内経済は、ほぼ横ばいが続き、景気の踊り場の状態が続きました。

外航海運市況は、このような好調な世界経済を背景に年初より高水準で推移していましたが、中国をはじめとする世界的な鉄鋼原料の在庫調整により、海運市況は5月頃から軟化し、秋口になりようやく鉄鋼需要の回復とともに市況も回復基調となりました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の営業収益は、2,691百万円（対前中間連結会計期間比 312百万円、10.4%）と前中間連結会計期間と比べ減収となりましたが、これは、外航海運業において、前中間連結会計期間までにおいて海外社船の一部を貸船に出し、当社引き受け貨物は短期用船を投入して輸送するという方法を取っていたものを、できるだけ短期用船を止め、社船を投入する方法に変更したため、社船の貸船による売上げがなくなったためです。ただし、5月に公表した業績予想に比べては91百万円（3.5%）の増収となっております。

利益面では、短期用船の減少により低採算あるいは逆ザヤの配船がなくなったこと、燃料価格高騰による燃料費増は、バンカーサーチャージによってある程度補填されていること、ドル高円安による採算良化などで、営業総利益は934百万円（同 +151百万円、+19.4%）となり、一般管理費を控除して、営業利益は677百万円（同 +121百万円、+22.0%）となりました。

営業外損益として、営業外収益31百万円、営業外費用103百万円を加減し、経常利益は605百万円（同 +129百万円、+27.1%）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益11百万円、特別損失として投資有価証券評価損46百万円を計上しました結果、税金等調整前中間純利益は571百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを控除し、中間純利益は304百万円（同 +48百万円、+18.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

外航海運業

海外社船により、国内向けボーキサイト輸送、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、短期用船を止め、当社引き受け貨物は社船を投入して輸送する方法に変更したための貸船料の大幅減少などで、1,823百万円（対前中間連結会計期間比 376百万円、17.1%）と減収となりましたが、営業利益は、短期用船減少による借船料の減少、期間を通じて船舶燃料油価格が高値で推移したものの、バンカーサーチャージによってある程度補填されたこと、為替が想定以上にドル高・円安で推移したこと、市況の下落前に一定の貨物を確保していたことなどで、874百万円（同 +168百万円、+23.8%）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送などを行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、水酸化アルミ関係貨物の荷動きが順調であったことから785百万円（対前中間連結会計期間比 +62百万円、+8.6%）と増収となりましたが、燃料費高に伴う運航費増、所有船全船が上期中に入渠したため入渠費用が増加し、営業費用が営業収益を上回り、営業損失14百万円（同 26百万円、211.3%）を計上することとなりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、空室の解消などによって微増の82百万円（対前中間連結会計期間比 +1百万円、+2.4%）となり、営業利益は、子会社の一般管理費の増加などにより、ほぼ前期並の31百万円（同 +0百万円、+0.7%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（214百万円）控除前のものであります。

所在地別セグメントの業績

日本

海運業部門での減収の影響などで営業収益は 2,691 百万円（対前中間連結会計期間比 312 百万円、10.4%）となり、営業利益は 819 百万円（同 +187 百万円、+29.7%）となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、527 百万円（対前中間連結会計期間比 63 百万円、10.8%）となり、営業利益は 92 百万円（同 2 百万円、2.4%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（214 百万円）控除前のものであります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が 110 百万円増加し 1,697 百万円となったことに加え、貯蔵品、その他流動資産などの増加などで、前連結会計年度末に比べ 181 百万円増加して 2,372 百万円となりました。

有形固定資産は、主に減価償却によって 311 百万円減少し 4,813 百万円、投資その他の資産は、投資有価証券の評価減があったものの、時価評価等によって投資有価証券が 186 百万円増加したこと、その他長期資産の増加などで 227 百万円増加し、1,056 百万円となり、固定資産合計は、83 百万円減少の 5,871 百万円、資産合計は 98 百万円増加して 8,243 百万円となりました。

一方、流動負債は、短期借入金、未払法人税等の減少が、その他流動負債（前受金）等の増加を上回り、前連結会計年度末に比べて 142 百万円減少し 1,696 百万円となり、固定負債は、長期借入金及び役員退職慰労引当金の減少が、繰延税金負債などの増加を上回り 176 百万円減少して 4,278 百万円となり、負債合計では 318 百万円減少し 5,974 百万円となりました。

また、資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金の増加 251 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 136 百万円などで、408 百万円増加して 2,197 百万円となり、株主資本比率は 26.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金 452 百万円、投資活動の結果使用した資金 42 百万円、財務活動の結果使用した資金 305 百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より 108 百万円（+6.9%）増加し、当中間連結会計期間末には 1,685 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、452 百万円（対前中間連結会計期間比 796 百万円、63.7%）です。これは、税金等調整前当期純利益 571 百万円が計上されている上に、減価償却費 312 百万円、引当金、投資有価証券評価損などの非資金費用の調整などがあり、その他負債の増加 64 百万円など資金増加要因が加わり、利息、法人税等の支払額調整前では、908 百万円を確保できていますが、法人税等の支払額が 402 百万円と大幅増となったため、前中間連結会計期間に比べ大幅に減少しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、42 百万円（対前中間連結会計期間比 6 百万円の増）で、これは、投資有価証券の取得による支出 2 百万円、その他投資活動による支出 39 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、305 百万円（対前中間連結会計期間比 28 百万円の改善）で、これは、長期借入れによる収入 30 百万円、長期借入金の返済による支出 320 百万円、株主への配当金の支払額 51 百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー指標群の推移

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率	15.5%	15.1%	19.9%	22.0%	26.7%
時価ベースの株主資本比率	12.6%	24.6%	34.4%	43.8%	80.0%
債務償還年数	7.0 年	6.5 年	1.8 年	2.5 年	4.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8 倍	3.8 倍	14.2 倍	10.7 倍	7.3 倍

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- * 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 債務償還年数の中間期での計算において、営業活動によるキャッシュ・フローの年額としては、中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの倍額で代用しております。

(3) 通期の見通し

1. 業績見通し

平成 18 年 3 月期通期の業績予想としましては、足元の好調な荷動及び堅調な外航不定期船市況が今しばらく続くものと想定し、また、高止まりしている船用燃料油価格や為替の動向等々、不透明な状況が存在する事を勘案し、前回予想（平成 17 年 5 月 27 日）を次のとおり修正いたします。

区分	（連結）			（個別）		
	新	旧	増減	新	旧	増減
単位	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,300	5,000	+ 300	5,100	4,700	+ 400
営業利益	1,170	1,090	+ 80	950	990	40
経常利益	1,040	980	+ 60	960	980	20
当期純利益	570	590	20	530	580	50

下期の期中平均為替レートを 1 ドル 110 円と想定しております。

また、下期の業績が見込みに比べ、大きく下方に変動しない限り、期末利益配当として、1 株当たり 3 円の配当を予定しており、また、業績の推移によってはさらに増配することを検討する予定です。

2. 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するため、業績は不安定となっております。ただし、運航船腹の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		1,259,805		1,697,458		1,586,940	
(2) 受取手形及び 海運業未収金		298,223		301,036		290,513	
(3) 貯蔵品		86,399		127,780		101,224	
(4) その他流動資産		204,967		246,095		212,058	
貸倒引当金				300		300	
流動資産合計		1,849,396	23.5	2,372,070	28.8	2,190,436	26.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	4,737,938		4,163,431		4,461,623	
(2) 建物	2	367,792		354,517		365,680	
(3) 土地	2	147,928		147,928		147,928	
(4) その他 有形固定資産		24,220		19,906		21,748	
(5) 建設仮勘定		5,277,879		128,000	4,813,783	128,000	5,124,980
2 無形固定資産		1,304		1,204		1,254	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	682,717		965,565		779,010	
(2) その他長期資産		84,934		117,978		76,660	
貸倒引当金		27,200	740,452	27,200	1,056,344	27,200	828,471
固定資産合計		6,019,637	76.5	5,871,331	71.2	5,954,705	73.1
資産合計		7,869,033	100.0	8,243,402	100.0	8,145,142	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 海運業未払金		418,948		300,321		306,703	
(2) 短期借入金	2	667,259		795,529		829,967	
(3) 未払法人税等		212,698		242,324		400,385	
(4) 賞与引当金		39,618		43,025		41,639	
(5) その他流動負債		420,168		315,298		260,163	
流動負債合計		1,758,693	22.3	1,696,498	20.6	1,838,859	22.6
固定負債							
(1) 長期借入金	2	3,837,279		3,376,333		3,628,854	
(2) 繰延税金負債		244,777		303,825		199,995	
(3) 引当金							
1 退職給付引当金		222,391		209,769		183,115	
2 役員退職慰労引当金				191,600		231,680	
3 特別修繕引当金		58,731		67,563		74,666	
(4) その他固定負債		136,249		129,095		136,183	
固定負債合計		4,499,430	57.2	4,278,187	51.9	4,454,496	54.7
負債合計		6,258,123	79.5	5,974,686	72.5	6,293,355	77.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		47,676	0.6	70,833	0.8	62,258	0.7
(資本の部)							
資本金		702,000	8.9	702,000	8.5	702,000	8.6
資本剰余金		1,312	0.0	45,335	0.5	27,983	0.4
利益剰余金		688,829	8.8	1,077,029	13.1	825,205	10.1
その他有価証券 評価差額金		223,194	2.8	416,406	5.1	279,950	3.4
自己株式	2	52,102	0.6	42,889	0.5	45,611	0.5
資本合計		1,563,233	19.9	2,197,882	26.7	1,789,528	22.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		7,869,033	100.0	8,243,402	100.0	8,145,142	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益							
(1) 運賃		2,356,518		2,451,548		5,053,104	
(2) 貸船料		526,144		116,266		598,063	
(3) その他海運業収益		40,616	2,923,278	41,333	2,609,148	83,436	5,734,604
			97.3		96.9		97.3
海運業費用							
(1) 運航費		528,367		643,066		1,191,940	
(2) 船費		962,294		936,100		1,821,435	
(3) 借船料		698,969		152,800		1,132,502	
(4) その他海運業費用		8,184	2,197,815	1,904	1,733,871	9,674	4,155,553
			73.2		64.4		70.5
海運業利益			725,463		875,276		1,579,050
			24.1		32.5		26.8
その他事業収益			80,175		82,115		160,029
			2.7		3.1		2.7
その他事業費用			22,484		22,692		64,799
			0.7		0.9		1.1
その他事業利益			57,690		59,423		95,229
			2.0		2.2		1.6
営業総利益			783,153		934,700		1,674,279
			26.1		34.7		28.4
一般管理費			227,952		257,578		474,236
			7.6		9.5		8.0
営業利益			555,201		677,122		1,200,042
			18.5		25.2		20.4
営業外収益							
(1) 受取利息		220		2,280		1,495	
(2) 受取配当金		5,085		6,219		5,990	
(3) 為替差益		2,338		10,384			
(4) デリバティブ評価益		4,422		12,803		8,657	
(5) その他営業外収益		5,088	17,156	124	31,812	6,425	22,568
			0.6		1.2		0.4
営業外費用							
(1) 支払利息		89,515		61,963		162,003	
(2) 支払手数料				40,000		100,000	
(3) 為替差損						15,598	
(4) その他営業外費用		6,242	95,757	1,129	103,092	9,496	287,099
			3.2		3.9		4.9
経常利益			476,599		605,841		935,512
			15.9		22.5		15.9
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益				11,892	11,892	16,973	16,973
					0.4		0.3
特別損失							
(1) 投資有価証券評価損				46,196			
(2) 減損損失		36,076				36,076	
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額						212,160	
(4) その他特別損失		4,000	40,076	46,196	46,196	5,329	253,566
			1.4		1.7		4.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			436,523		571,537		698,918
			14.5		21.2		11.9
法人税、住民税 及び事業税		209,695		238,539		411,591	
法人税等調整額		11,736	221,431	20,427	258,966	74,312	337,279
			7.4		9.6		5.7
少数株主利益(損失)			40,869		8,357		30,696
			1.4		0.3		0.5
中間(当期)純利益			255,960		304,213		392,336
			8.5		11.3		6.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,312		27,983		1,312
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				17,351	17,351	26,671	26,671
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,312		45,335		27,983
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			130,355		825,205		130,355
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		255,960		304,213		392,336	
海外子会社円決算移行 に伴う剰余金増加高		302,512	558,473		304,213	302,512	694,849
利益剰余金減少高							
配当金				52,389	52,389		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			688,829		1,077,029		825,205

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		436,523	571,537	698,918
減価償却費		312,290	312,461	626,060
貸倒引当金の増加額				300
賞与引当金の増加額		179	1,386	2,200
退職給付引当金の 増加(減少)額		35,832	26,654	3,443
役員退職慰労引当金の 増加(減少)額			40,080	231,680
特別修繕引当金の 増加(減少)額		9,505	7,103	6,429
受取利息及び受取配当金		5,306	8,500	7,485
支払利息		89,515	61,963	162,003
為替差益		6,999	4,016	19,092
デリバティブ評価益		4,422	12,803	8,657
投資有価証券売却益			11,892	16,973
投資有価証券評価損			46,196	
減損損失		36,076		36,076
受取手形及び海運業 未収金の減少(増加)額		27,961	10,523	35,671
貯蔵品の減少(増加)額		6,444	26,555	21,269
その他資産の減少(増加) 額		228,009	48,284	280,186
海運業未払金の増加 (減少)額		159,651	6,382	68,006
その他負債の増加 (減少)額		78,450	64,188	73,450
その他		245	170	3,955
小計		1,372,057	908,417	2,001,116
利息及び配当金の受取額		5,306	8,500	7,485
利息の支払額		89,575	61,711	166,281
法人税等の支払額		37,883	402,246	56,293
営業活動による キャッシュ・フロー		1,249,905	452,960	1,786,028

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		8,100	1,800	9,900
有形固定資産 の取得による支出		2,217	1,120	182,483
投資有価証券 の取得による支出			2,667	
貸付による支出				60,000
その他投資活動 による支出		27,200	39,619	27,799
その他投資の回収 による収入		1,957	2,676	13,604
投資活動による キャッシュ・フロー		35,560	42,530	266,578
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		13,800	3,200	128,700
長期借入れによる収入		30,000	30,000	3,764,100
長期借入金の 返済による支出		349,476	320,159	4,271,793
自己株式の売却による収入			34,433	54,130
株主への配当金の支払額			51,593	
少数株主への 配当金の支払額		1,356	1,584	1,356
その他		88	25	365
財務活動による キャッシュ・フロー		334,721	305,728	326,584
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,999	4,016	19,092
現金及び現金同等物の 増加額		886,623	108,717	1,211,957
現金及び現金同等物 の期首残高		365,081	1,577,039	365,081
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,251,705	1,685,756	1,577,039

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 T.S. CENTRAL SHIPPING CO., LTD. 大四マリン(株) 本山パインクレスト(株) パインクレストアスレティ ック(株) なお、連結の範囲に含めて いない子会社はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日 は中間連結決算日と一致し ております。	同左	連結子会社の決算日は連 結決算日と一致しておりま す。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原 価法	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶...11~15年 建物(建物附属設備を除く) ...19~50年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期から、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う前中間連結会計期間に与える影響額は、前連結会計年度に記載している中間連結会計期間の影響額と同額であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額19,520千円を一般管理費に、過年度相当額212,160千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は19,520千円、税金等調整前当期純利益は231,680千円、当期純利益は138,041千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当連結会計年度の下半期に行われたため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は9,820千円、税金等調整前中間純利益は221,980千円、中間純利益は132,255千円多く計上されております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ36,076千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ36,076千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間から、海外子会社の財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外子会社の資産・負債の大部分を占める船舶・長期借入金が入建て資産・入建て負債であるにもかかわらず米ドルで決算し、その米ドル額を連結決算上円貨額に換算し直すことによって生ずる為替換算差額から財政状態・経営成績を適切に表示しているとは言い難い状況となっていたため、より適正に財政状態・経営成績を表すために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は、利益剰余金増加高として表示しております。</p>		<p>当連結会計期間から、海外子会社の財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外子会社の資産・負債の大部分を占める船舶・長期借入金が入建て資産・入建て負債であるにもかかわらず米ドルで決算し、その米ドル額を連結決算上円貨額に換算し直すことによって生ずる為替換算差額から財政状態・経営成績を適切に表示しているとは言い難い状況となっていたため、より適正に財政状態・経営成績を表すために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は、連結剰余金計算書の「利益剰余金増加高」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,815,062千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,416,648千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,107,378千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円
船舶 4,727,905	船舶 4,153,452	船舶 4,451,620
建物 330,683	建物 313,879	建物 322,046
土地 147,928	土地 147,928	土地 147,928
投資有価証券 565,552	投資有価証券 789,411	投資有価証券 601,301
自己株式(少数株主持分を含む) 44,000	自己株式(少数株主持分を含む) 40,000	自己株式(少数株主持分を含む) 40,000
計 5,816,069	計 5,444,671	計 5,562,895
担保付債務 千円	担保付債務 千円	担保付債務 千円
短期借入金 667,259	短期借入金 626,329	短期借入金 679,967
長期借入金 3,837,279	長期借入金 3,376,333	長期借入金 3,628,854
計 4,504,539	計 4,002,662	計 4,308,822

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円
賞与引当金繰入額 28,264	賞与引当金繰入額 29,165	賞与引当金繰入額 28,907
退職給付費用 28,710	退職給付費用 18,125	退職給付費用 46,149
特別修繕引当金繰入額 11,537	特別修繕引当金繰入額 15,935	特別修繕引当金繰入額 27,472
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円
役員報酬 46,800	役員報酬 46,100	役員報酬 93,600
役員退職金 16,600	従業員給与等 71,583	従業員給与等 139,898
従業員給与等 64,558	賞与引当金繰入額 13,860	賞与引当金繰入額 12,732
賞与引当金繰入額 11,354	退職給付費用 6,497	退職給付費用 18,668
退職給付費用 8,699	役員退職慰労引当金繰入額 9,520	役員退職慰労引当金繰入額 19,520

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 芦屋市</td> <td>賃貸用 店舗</td> <td>建物及 び土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、海運業に係る資産については船舶ごとに、不動産賃貸事業に係る資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落と空室の発生等により、兵庫県芦屋市所在の賃貸用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物15,583千円、土地20,492千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価に基づく相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地			<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 芦屋市</td> <td>賃貸用 店舗</td> <td>建物及 び土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、海運業に係る資産については船舶ごとに、不動産賃貸事業に係る資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落と空室の発生等により、兵庫県芦屋市所在の賃貸用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物15,583千円、土地20,492千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価に基づく相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地	
場所	用途	種類	その他															
兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地																
場所	用途	種類	その他															
兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,259,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,251,705</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,259,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,100	現金及び現金同等物	1,251,705	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,697,458千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11,701</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,685,756</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,697,458千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,701	現金及び現金同等物	1,685,756	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,586,940千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,577,039</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,586,940千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,900	現金及び現金同等物	1,577,039
現金及び預金勘定	1,259,805千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,100																			
現金及び現金同等物	1,251,705																			
現金及び預金勘定	1,697,458千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,701																			
現金及び現金同等物	1,685,756																			
現金及び預金勘定	1,586,940千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,900																			
現金及び現金同等物	1,577,039																			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,200,163	723,115	80,175	3,003,453		3,003,453
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	2,200,163	723,115	80,175	3,003,453		3,003,453
営業費用	1,493,760	710,338	49,333	2,253,432	194,819	2,448,252
営業利益	706,402	12,776	30,841	750,021	(194,819)	555,201

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,823,546	785,602	82,115	2,691,264		2,691,264
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	1,823,546	785,602	82,115	2,691,264		2,691,264
営業費用	949,070	799,824	51,049	1,799,944	214,196	2,014,141
営業利益(営業損失)	874,475	14,221	31,066	891,319	(214,196)	677,122

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,224,804	1,509,799	160,029	5,894,633		5,894,633
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	4,224,804	1,509,799	160,029	5,894,633		5,894,633
営業費用	2,792,997	1,387,884	120,214	4,301,096	393,493	4,694,590
営業利益	1,431,806	121,915	39,814	1,593,536	(393,493)	1,200,042

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	194,819	214,196	393,493	提出会社の一般管理費

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、その他の事業について、営業利益は4,020千円少なく計上されております。なお、その他の事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,003,453		3,003,453		3,003,453
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,580	590,793	611,373	(611,373)	
計	3,024,033	590,793	3,614,827	(611,373)	3,003,453
営業費用	2,392,043	496,167	2,888,211	(439,958)	2,448,252
営業利益	631,990	94,625	726,616	(171,414)	555,201

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,691,264		2,691,264		2,691,264
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,800	527,116	549,916	(549,916)	
計	2,714,064	527,116	3,241,180	(549,916)	2,691,264
営業費用	1,894,664	434,730	2,329,394	(315,253)	2,014,141
営業利益	819,399	92,386	911,785	(234,663)	677,122

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,894,633		5,894,633		5,894,633
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,160	1,204,240	1,245,400	(1,245,400)	
計	5,935,793	1,204,240	7,140,033	(1,245,400)	5,894,633
営業費用	4,603,553	954,593	5,558,147	(863,557)	4,694,590
営業利益	1,332,239	249,646	1,581,886	(381,843)	1,200,042

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

2 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本について、営業利益は19,520千円少なく計上されております。なお、リベリアについては、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	南米	欧州	中近東	計
海外営業収益(千円)	71,489	209,090	160,017	84,638	525,236
連結営業収益(千円)					3,003,453
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	2.4	7.0	5.3	2.8	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 南米：コロンビア 欧州：スイス 中近東：オマーン

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分してあります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略してあります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	南米	欧州	中近東	計
海外営業収益(千円)	457,774	339,443	160,017	84,638	1,041,874
連結営業収益(千円)					5,894,633
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	7.8	5.8	2.7	1.4	17.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 南米：コロンビア 欧州：スイス 中近東：オマーン

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分してあります。

リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	240,036千円	616,354千円	376,318千円
計	240,036	616,354	376,318

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,363千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	242,142千円	944,210千円	702,068千円
その他	1,160	1,188	28
計	243,302	945,398	702,096

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
 その他有価証券 非上場株式 20,166千円
 (注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について46,196千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	240,635千円	712,647千円	472,012千円
計	240,635	712,647	472,012

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券 非上場株式 66,363千円

デリバティブ取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左